Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-10-04

神戸市の大学等が運営する地域子育て支援拠点事業の利用状況と展望

今井, 昭仁
伊藤, 篤

(Citation)
神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要,10(2):135-140

(Issue Date)
2017-03-30

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041233

神戸大学大学院人間発達環境学研究科 研究紀要 第10巻 第2号 2017
Bulletin of Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University, Vol.10 No.2 2017

研究報告

神戸市の大学等が運営する地域子育て支援拠点事業の利用状況と展望

Perspectives on the Usage of University-led Family Drop-in Centers in Kobe

今井　昭仁 *　　伊藤　篤 **
Akihito IMAI*　　Atsushi ITO**

Abstract: Under the assumption that caregivers anxious about their child rearing are in need of peers, knowledge, information and/or consultation, Japanese government started delivery of subsidies to management bodies of child and family support center or family drop-in center in 2007. Child and family support centers are directly managed by public sectors, while family drop-in centers by private sectors entrusted by local administrations. The city of Kobe, one of the ordinance-designated cities in Japan, entrusted the management of drop-in centers to universities, which seems to be so unique a measure. In each university, researchers have conducted investigations separately for exploring the effects of its drop-in program to the families, but it has not yet been made clear how much population is using the drop-in centers all over the city. The authors, therefore, surveyed usage state of the university-led centers, which was to be compared with that of child and family support centers. A set of questionnaire was distributed to each caregiver bringing his/her child to legal health check-ups for 4, 18, or 36 month-old infants in all the nine wards of Kobe. Six hundred and sixty-one sheets sent back out of the number of the distributed (N = 2,302), were analyzed to show that the usage rate of university-led centers were lower than that of child and family support centers, except for Nada ward. In addition, caregivers with the first or the second child, and those with boys are more likely to make use of the centers. Based on these results, several perspectives were discussed for the improvement of the university-led drop-in centers.

1．研究背景・目的

地縁が薄くなったと言われる現在，子育て家庭は，子どもどうしの関係を通して互いの交流を始め，それを深めていくことが多い。子どもどうしの関係が始まるのは，ほとんどの場合，幼児教育・保育施設に子どもが通い始めるときである。したがって，この時期が家庭どうしのつながりの好機となるが，主に3歳未満の就園・就所前の子どもとその保護者にとっては，そうした機会がなかなか得にくい状況が長く続いてきた。

今から約四半世紀前の1992年11月，武蔵野市内に「子育て広場0123吉祥寺」が発足した。この子育て支援施設は，大学教員らで構成されるグループの協力を得ながら，行政が主導する形で創られた親子の居場所である。ここは，施設の名称からも分かるように，就園・就所前の乳幼児とその親が，各家庭の親子の生活リズムに合わせて自由につどうことができる子育てのための「ひろば」である。この施設で最も大切にされているのは「自由に，なにを，いつまでしてもいい」という理念である（柏木・森下，1997，p. 146）。つまり，主たる対象者（利用者）を就園・就所前の乳幼児とその親を想定し，「自分の家庭のペースやニーズに合わせて主体的に拠点を活用する」ことを重視している点が大きな特徴となっている。

こうした「利用者のエンパワーメントあるいはレジリエンス」を目指すといった理念を掲げた拠点（居場所）は，カナダで発展した「ドロップイン・センター」や「ファミリー・リソース・センター」と類似している。前者は，移住したばかりの貧困層が多い地域において，親子が気軽に立ち寄る（ドロップインできる）居場所，後者は，子育て家庭に必要な資源（ファミリー・リソース）が様々にそろっている居場所である。この国では，いずれの拠点も，子どもと家庭の健全さを保障・増進することを通して，地域社会の福祉を充実させるサービスとして発展してきている。

わが国では，こうした流れとは別に，上述した「子育て広場0123吉祥寺」をモデルとして，子育ての当事者や当事者に近い立場の人々が中心となって，「むくどりホーム・ふれあいの会（1995年開設・札幌市）」「ひだまりサロン（1998年開設・福岡市）」「おやこの広場・びーのびーの（2000年開設・横浜市）」などの子育てひろばが順次開設されていった。どのひろばも，「常設（行きたいと思った時にいつでも利用できること）にこだわった」拠点であっ

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程
** 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授

（2016年9月30日　受付
2016年10月31日　受理）

た点に着目すべきである。なぜなら，自分がいつ・どのように拠点で過ごすかを自己決定できるという環境が，保護者のエンパワーメントやレジリエンスを高めていくと考えられるからである。

こうした常設のひろばを標榜する拠点事業に先行して，保育所が中核となって地域の子育て家庭を支援する事業が，地域子育て支援センター事業として1995年に制度化され，実施されていた（なお，この前身として1993年からの保育所地域子育てモデル事業がある）。また，地域の児童館においても，就学前の子どもと親を対象としたプログラムや子育て相談など，子育て支援に関する事業が展開されていた。こうした，それぞれの端緒が異なる多様な取り組みが，2007年に一本化されたものが，現在の「地域子育て支援拠点事業」である。このとき，この事業は「ひろば型」「センター型」「児童館型」に類型化され，国事業として運営主体に対して補助金が交付される仕組みとされた。現在，「ひろば型」と「センター型」は統合されて「一般型」，「児童館型」は「連携型」と再類型化されたが，その実質にはほとんど変化はない。

こうした国の動きを背景にして，神戸市（2007）は，「神戸市地域子育て支援拠点『ひろば型』補助金要綱（平成19年４月１日付）」を定め，その（趣旨）第１条で「この要綱は地域子育て支援拠点事業「ひろば型」（以下，「ひろば型」という）を実施する神戸市内の大学，短期大学，保育士養成校施設の指定を受けた専門学校（以下「大学等」という。）に対し，予算の範囲内において補助金を交付することについて必要な事項を定めることとする」と記しているように，ひろば型の拠点を大学等に委託するという方針を採った。このような経緯があり，神戸市においては，大学と連携した地域子育て支援拠点事業が推進されてきており，2016年現在，７大学１短期大学（甲南女子大学，神戸大学，神戸松蔭女学院大学，神戸親和女子大学，神戸常磐大学，神戸市看護大学，神戸学院大学，夙川学院短期大学）が「ひろば型」としての指定・補助金交付を受け，地域の子育て支援を展開している。

神戸市において，最も早期から拠点を活用した取り組みをおこなった大学は甲南女子大学（東灘区）であり，2004年10月に「甲南子育てひろば」を開設している。この「甲南子育てひろば」は，事前登録に基づいて，０歳児～３歳児とその保護者が，通年で，同じ曜日・時間帯に利用できるプログラムを提供している（小田・河内・稲垣，2010）。

一方，事前登録した親子だけが決められた日時に利用するのではなく，開館時間帯内であれば誰でもいつでも利用できる常設型のサービスを提供している大学のほうが多い。例えば，2008年に開設された神戸親和女子大学（北区）の子育て支援センター「すくすく」も，開放・常設型の「ひろば」を提供している（「すくすく」については，石岡・森本，2009; 2010に詳しい）。また，神戸学院大学（西区）が2014年10月に開設した子育てサロン「まなびー」は，同大学内で2011年から実施されていた子育てサロンの流れをくむものである（道城・清水・小石・前田・山上，2015）。現在は，各種プログラムを提供しながら，週３日間プレイルームを開放している（道城・清水・山上・前田，2016）。

こうした開放・常設型のサービス（ドロップイン・サービス）を，神戸市内で最も早期から提供したのは，2004年度に，六甲道児童館で「ひろば（週１回，午前２時間・午後２時間）」を提供した神戸大学による「ふらっと」の取組みであろう。これは，カナダのドロップイン・センターを参考にしたものであり，子育て家庭のひろばに対するニーズが高いことを示した（伊藤・岡田・川谷，2005）。これが契機となり，この取組みが、2005年９月から神戸大学が運営を開始した拠点事業「あーち」に発展した（児童館の「ふらっと」，拠点事業「あーち」におけるドロップインの取り組みについては，伊藤・岡田・川谷，2005; 伊藤，2009; 寺村・伊藤，2010に詳しい）。また，「あーち」は，これまでに，「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」（2007年），「神戸市市民福祉賞」（2009年），「神戸大学学長表彰」（2010年），「ひょうご子育て応援賞」（2016年）をそれぞれ受賞するなど，社会的にも幅広く認知されている。

こうしたことからもわかるように，子育てひろばは，多様なサービスやプログラムの充実とも相俟って，多くの子育て家庭に支持されてきていると言える。また，これらの実践活動の学術的評価については，これまで各連携大学に所属する研究者によって，利用者を対象にした調査等を通じて行われてきた。しかし，寺村（2012）の指摘するように，非利用者も対象とした定量的な調査は実施されていない。つまり，なぜ利用するのか，どのような効果があるのかは明らかにされてきたが，そもそも「どの程度の子育て家庭が利用しているのか・利用していないのか」といった基本的情報については明らかにされないままであった。

以上から，本研究の目的を，神戸市在住の乳幼児を養育している家庭を対象とした利用状況調査を実施し，その結果に基づいて，大学の地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）の展望を検討することに置いた。

２．方法

＜調査協力者と手続き＞

Table 1に示すように，神戸市内９区で質問紙調査を行った。具体的には，神戸市で行われた４ヶ月・１歳半・３歳児健診に訪れた養育者に依頼文，質問紙，返信封筒（受取人払）を配布した。質問紙上に，調査協力（回答）は自由であること，匿名での調査であることなどを明記した。配布期間であった2015年９月から11月の間に，2302セットを配布した。そのうち，668票の回答を得た。回収率は29.0%であった。区毎の回収率は26.41%（兵庫区）から，34.26%（中央区）とやや幅があるものの，概ね30%前後の回収率であった。この返送された質問紙のなかから，多数の質問に無回答であった７票を除いた661票を有効回答とし，分析に用いた。なお，本研究は，神戸市の協力と，神戸大学人間環境学研究科の倫理委員会の承認を得て行われた。

＜ソーシャルサポートの利用状況＞

「地域子育て支援センター（応援プラザ）」（以下，地域子育て支援センター）と「大学の子育てひろば」の利用状況について訪ねた。具体的には，本日（健診日）を除いた過去３ヶ月間にどの程度利用したり・頼ったりしたかについて，①一度も利用しなかった，②何度か利用した，③週一回程度利用した，④週に何度か利用した，の４件法で回答を求めた。ただし，ここでは，利用頻度ではなく利用有無に着目していることから，回答①を「利用なし」，回答②～④を「利用あり」として分析を行った。

Table 1　区毎の配布数・返送数・有効回答数

	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	長田区	須磨区	垂水区	西区	北区	合計
配布数										
4ヶ月	173	102	92	97	56	44	179	68	41	852
1.6歳	100	94	27	87	54	68	226	20	52	728
3歳	88	175	132	47	86	40	75	32	47	722
合計	361	371	251	231	196	152	480	120	140	2302
返送										
数	109	98	86	61	56	52	135	32	39	668
率	30.19%	26.42%	34.26%	26.41%	28.57%	34.21%	28.13%	26.67%	27.86%	29.02%
有効回答										
数	109	97	85	61	56	51	132	32	38	661
率	30.19%	26.15%	33.86%	26.41%	28.57%	33.55%	27.50%	26.67%	27.14%	28.71%

＜養育者の個別状況＞

養育者自身の現在の状況を確認するため，ストレス状況「私は，子どもをもつ前よりストレスを感じている」，孤立状況「私は，日々の生活が孤独であると感じることがある」，家計状況「私は，家計がとても苦しいと感じることがある」の3つについて，①全くそう思わない，②あまりそう思わない，③そう思う，④かなりそう思う，の4件法で回答を求めた。

3．結果・考察

＜回答者の基本情報＞

Table 2は，661の有効回答から得られた対象者の属性に関する結果を示したものである。そのほとんどが女性（97.58%）による回答であった。また，平均年齢は34.41歳（SD＝4.67）であった。健診対象児の性別は，女児46.29%，男児48.11%と概ね均等であり，健診区分は4ヶ月が43.42%とやや多くなっている。また，第一子が51.29%と半数を超えている。

＜利用状況＞

Table 3は，地域子育て支援センターと大学の子育てひろばの利用状況を示したものである。利用率は，当該区の利用者数を有効回答数から未回答者で減じた値で除した値である。本研究では以降，この値を利用率として用いるが，区外在住の養育者や乳幼児が利用できないわけではないため，この値自体は参考値にとどまる。しかし，例えば，「あーち」の利用状況を分析した津田・伊藤・寺村・井出（2012）では，利用者のおよそ80%の居住地が灘区内である。また，「甲南子育てひろば」の利用者も東灘区からの利用者が75%を超えている（小田・河内・稲垣，2010）。そのため，全体の傾向を示すという観点から有益であると判断し，十分に正確とは言えないものの，以下ではこの値を用いる。

まず，全区を合計した利用状況からわかるように，過去3か月の大学の子育てひろばの利用状況（5.95%）は，地域子育て支援センター（13.24%）の半分程度である。区毎に検討したときも類似の傾向を示している。具体的には，神戸市内9区中8区で大学の子育てひろばの利用率は，地域子育て支援センターの利用率よりも低くなっている。一方，灘区においては，大学の子育て支援センターの利用率（15.63%）が，地域子育て支援センターの利用率（9.28%）を上回っている。

一見すると，大学の子育てひろばの利用率が低調なように思われる。しかし，大学の子育てひろばが市内8箇所にとどまるのに対し，地域子育て支援センターは12箇所あり，しかも全区に渡って運営されている。また，地域子育て支援センターの多くは，区役所や保育園（所）内に立地していることも多く，このことも利用率の高さにつながっていると考えられる。とくに，神戸市内の区役所の多くは駅至近に位置しており，交通の便が非常に良い。一方，大学の子育てひろばは，各連携大学のキャンパス内やサテライト施設で運営されているが，あまり交通の便がいいとはいえない。これらは駅からやや離れていることが多く，また，利用者用の駐車場がないことも多い。そのため，子ども連れで利用することを考慮すると，便利とは言い難い面があるだろう。このように，施設の数そのものや，立地上の問題が，大学の子育てひろばの利用率の低さに影響していると考えられる。

Table 2　回答者と健診対象児の基本属性

養育者の年齢		
平均（SD）	34.41	(4.67)
範囲	21-47	
未回答	8	
養育者の性別		
女性	645	97.58%
男性	7	1.06%
未回答	9	1.36%
健診対象児の性別		
女児	306	46.29%
男児	318	48.11%
未回答	37	5.60%
健診		
4ヶ月	287	43.42%
1歳半	195	29.50%
3歳	166	25.11%
未回答	13	1.97%
健診児		
第一子	339	51.29%
第二子	222	33.59%
第三子	75	11.35%
第四子	11	1.66%
第五子	2	0.30%
未回答	12	1.82%

N＝661

運営状況以外の面では，広報・情報発信があげられるだろう。地域子育て支援センターや大学の子育てひろばはいずれも利用者自身がその場所に訪れることが前提となる。そのため，これらの施設自体の情報が届いていなければ，利用されることはない。例えば，香崎（2012）は，就園児の保護者の81.2%，未就園児の75.5%が，子育て支援センターや児童館などの子育て支援施設の名前や場所といった事柄について認知していなかったと報告している。実際には，大学の子育てひろばの多くがホームページなど

Table 3　地域子育て支援センターと大学の子育てひろばの利用状況

	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	長田区	須磨区	垂水区	西区	北区	全区
有効回答数	109	97	85	61	56	51	132	32	38	661
地域子育て支援センター										
利用者数	12	9	8	4	13	11	21	4	5	87
未回答数	0	0	1	0	0	1	2	0	0	4
利用率	11.01%	9.28%	9.52%	6.56%	23.21%	22.00%	16.15%	12.50%	13.16%	13.24%
運営数	1	1	1	1	1	2	1	2	2	12
大学の子育てひろば										
利用者数	3	15	3	2	4	5	5	2	0	39
未回答数	0	1	1	0	0	1	2	0	0	5
利用率	2.75%	15.63%	3.57%	3.28%	7.14%	10.00%	3.85%	6.25%	0.00%	5.95%
運営数	1	2	1	0	1	0	0	2	1	8

を通して情報発信を行っている。しかし，津田他（2012）によれば，実際に大学の子育てひろばを知った情報源は，友人・知人が最も高い割合（41.2%）を占めており，ホームページは7.3%にとどまっている。そのため，この情報発信という面でも，新たなアプローチが求められている可能性がある。

大学の子育てひろばについて区毎に検討すると，まず灘区の利用率の高さが顕著である。まず，灘区には２箇所の大学の子育てひろばがあり，これは西区と並び最も運営拠点数が多い。また，2005年に運営を開始したの「あーち」は，その理念がカナダ型のドロップイン・サービスに由来しており，幅広い利用者に開かれている。このことが高い利用率に繋がっていると考えられる。

一方，東灘区（2.75%）や，北区（０%）の大学の子育てひろばの利用状況は高くない。これらは主に施設の運営に由来すると考えられる。例えば，東灘区の「甲南子育てひろば」においては，３歳を上限とする年齢の制限設定（３歳以上のきょうだいの付き添いも不可）や，人数の制限設定（時間帯毎に親子10組）といった参加者制限がある。そして，これらによって利用者が比較的少ないと考えられる。ただし，これらは，施設の人的・物的なリソースや，施設自体の理念等に由来するものであり，利用率が相対的に低いことが，一概に悪いと言えるものではない（質の高さとは無関係である）ことに留意する必要がある。

また，中央区の利用率もやや低い（3.57%）が，これは「ぽかぽっぽモトロク」のリソースや理念等よりも，その開設が2015年10月21日と本調査の途中に開設されたことに由来すると考えられる。

＜利用者の特徴＞

Table 4は，第一子から第五子までの利用状況について示したものである。健診対象が第一子である場合に，6.51%と最も高い利用率を示している。以降，第二子の6.36%，第三子の4.00%と徐々に低下し，サンプル数は少ないため参考にとどまると考えられるが，第四子以降の利用率は０%を示している。

第三子以降，とくに第四子以降の子どもをもつ養育者の利用率が低いことは，年長のきょうだいの影響があるだろう。たとえば，３歳児以降の子どもの付き添いを禁止している「甲南子育てひろば」にあっては，利用時間中に年長の子どもを預ける必要があるかもしれない。一方，年齢制限のないひろばの場合には，乳児と一定程度成長した子どもが同じ場所で遊ぶということに少なからず抵抗を感じ，このことが利用を阻害している可能性がある。また，これまでの子育て経験から，養育者が第三子以降の子育てに関して慣れているために，利用しない選択をしている可能性もある。このような観点からは，第三子以降の利用率が低いことは肯定的に解釈できるだろう。

Table 4　子どもの属性と大学の子育てひろばの利用状況

	利用なし	利用あり	利用率
第一子	316	22	6.51%
第二子	206	14	6.36%
第三子	72	3	4.00%
第四子	11	0	0.00%
第五子	2	0	0.00%
計	607	39	6.04%

Table 5は，子どもの性別毎の利用状況を示したものである。男児の利用率（6.33%）は，女児（5.25%）よりもおよそ１%ポイント高くなっている。ただし，サンプルサイズが611と比較的大きいにも関わらず統計的に有意ではないことから，明確に異なるとはいえないだろう。

Table 5　子どもの性別と大学の子育てひろばの利用状況

	利用なし	利用あり	利用率
女児	289	16	5.25%
男児	296	20	6.33%
計	585	36	5.80%

性別については，明確な差が示されなかったことから，概ね広く利用されていることがわかる。ただし，明確ではないものの，やや男児の利用率が高いことについては，留意が必要であるだろう。たとえば，幼児期の女児が遊びにくいと感じるようなことが観察されていないかといったことに注意する必要があるだろうと考えられる。

最後に，Table 6は，利用の有無で養育者をわけ，その年齢，ストレス，孤独さ，経済状況で比較したものである。まず，年齢については，利用ありの平均年齢が35.36歳で，利用なしは34.33歳であった。しかし，明確に差があるとは言い難く，若年層の利用が低調であるといった傾向は見られなかった。また，ストレス，孤独さ，経済状況についても，いずれも明確な差は示されなかった。

これまでにも育児期間中のストレスは様々な観点から研究がなされている。たとえば，育児ストレスと抑うつの関係が指摘されている（佐藤・菅原・戸田・島・北村，1994）。そして，大学の子育てひろばでは育児相談の窓口を設けるなどストレス軽減についての実践活動も行ってきた。しかし，大学の子育てひろばで相談

サービスを利用する利用者は全体のおよそ15%にとどまっている（寺村，2012）。そのため，大学の子育てひろばを利用する養育者のストレスが小さくなるという効果は，このような利用者全体の平均値をとる形式の調査での測定が困難といえるかもしれない。ストレスの低減がなされているかの効果測定については，大学の子育てひろばの利用者ではなく，相談サービスの利用者に着目した検討が必要であるだろう。

孤独さについても明確な差があるとは言えなかった。「あーち」の利用者に対する調査において，養育者は自分自身のためというよりも，子どものために利用する傾向が比較的強いと指摘されている（津田他，2012）。したがって，孤独さに差が見られなかったことは大学の子育てひろばを利用することによって孤独さが軽減されていないと解釈するよりも，孤独であることや孤独を解決したいという感情が利用に（ほとんど）関連していないといえるだろう。

経済状況についても明確な差があるとはいえなかった。ストレスや孤独さと異なり，相談プログラム等で大学の子育てひろばは直接的な経済的支援を行っていない。そのため，もともと大学の子育てひろばに経済的に余裕のない人が相談に訪れるといったことは想定されていない。差が見られなかったという結果は，経済状況に関係なく様々な養育者が利用していると肯定的に解釈することが適切であるだろう。

Table 6　利用者と非利用者の年齢・ストレス・孤独さ・経済状況の比較

	ひろば利用	*N*	平均値	*SD*	*p*
養育者年齢	なし	611	34.33	4.67	0.18
	あり	39	35.36	4.53	
ストレス	なし	613	2.33	0.87	0.27
	あり	39	2.49	0.85	
孤独	なし	617	1.75	0.79	0.58
	あり	39	1.82	0.76	
経済状況	なし	615	2.15	0.87	0.72
	あり	39	2.10	0.75	

4．展望

大学・短期大学が運営する拠点は，それぞれに，その依って立つ理念・方針，運営（開設）までの経緯，有するリソース（人材も含めて）などが異なっている。したがって，直ちに利用率を上げる（より多くの市民・区民に利用してもらう）ことが必ずしも優先目標とはならない。しかし，拠点利用が「相談や交流を通した育児不安の低減・解消」「交流を通した仲間づくり・ソーシャルサポート源の獲得」「利用者やスタッフとのコミュニケーションを通した親としての成長」「レスパイト的時間・空間の享受」「子どもの遊びを通した諸側面における発達」をもたらすことが知られている以上，各大学・短期大学は，地域の子育て支援拠点として，より多くの養育者の利用促進を図っていくことが今後も求められるだろう。

それらの中には，上述のように広報によるものだけでなく，寺村・伊藤（2008; 2011; 2013）によって報告されている相談員などによるアウトリーチなどもひとつの工夫であるし，父親を対象としたプログラムを提供することも，間口を広げるといった観点から有効なように思われる。たとえば，パパママセミナー（伊藤・川谷，2014）や「すくすくDEパパと遊ぼう」「わくわくパパクッキング」（石岡・森本，2010）が参考になるだろう。さらに，「あーち」で近く提供される「子ども食堂」や「学習支援」といった子どもを対象としたプログラムも，より多くの利用につながる仕組みとなるだろう。

大学・短期大学の子育てひろばの運営状況は，それぞれに大きく異なる。例えば，前述したように各施設によって活用できる人的・物的・財政的なリソースにはばらつきがあると考えられる。また，既に開設10年を超えた「甲南子育てひろば」や「あーち」と，2015年10月に開設されたばかりの「ぽかぽっぽモトロク」の課題は異なると考えられる。さらに，地域（区）毎に子育ての家庭が拠点施設に求めるニーズにも特色があると考えられる。

しかし，このような違いや多様性も考慮しながら，必要に応じて実践活動と学術研究のいずれにおいても，大学・短大間の交流や連携の必要がある。大学の子育てひろばの運営については，これまで独自の実践活動や調査・研究がなされてきたが，相互の連携については，まだまだ改善の余地があるように思われる。実践面においては，各種ノウハウを交換することが可能であるし，研究面においては，これまでの知見を共有したり，共同で研究プロジェクト（調査等）を進めたりすることも可能であろう。

謝辞

ご回答くださいました皆さまに感謝致します。また，本研究の実施にあたり，神戸市・神戸市内各区役所にご配慮頂きました。本研究のデータ収集について，粟田智美さん，河崎智佳さん，武野楓さん，薮下裕介さんにご協力頂きました。木嶋恭子さんには，草稿に対して有益なコメントを頂きました。記して感謝申し上げます。

引用文献

道城裕貴・清水寛之・小石寛文・前田志壽代・山上榮子（2015）．神戸市「地域子育て支援拠点づくり」事業にもとづく神戸学院大学「子育てサロン『まなびー』」の基盤整備　教育開発センタージャーナル，*6*，77-89.

道城裕貴・清水寛之・山上榮子・前田志壽代（2016）．神戸学院大学「子育てサロン『まなびー』」の現状と課題　教育開発センタージャーナル，*7*，45-51.

石岡由紀・森本玲子（2009）．子育て支援の現状と課題：神戸親和女子大学子育て支援センターの実践から　神戸親和女子大学児童教育学研究，*28*，97-107.

石岡由紀・森本玲子（2010）．子育て支援の現状と課題（２）：神戸親和女子大学子育て支援センターの実践から　神戸親和女子大学児童教育学研究，*29*，145-152.

伊藤篤（2009）．子育て支援「つどいの広場」における相談のあり方に関する一考察：大学サテライト施設における相談件数・相談内容の分析を通して　心の危機と臨床の知，*10*，5-13.

伊藤篤・川谷和子（2014）．地域子育て支援拠点・ひろば型における早期ペアレンティング講座の意義：０歳児のパパママセミナー受講者の自由記述を手がかりとして　神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要，*7(2)*，125-131.

伊藤篤・岡田由香・川谷和子（2005）．児童館におけるドロップインセンター「ふらっと」の試み：1次予防と2次予防を目指した地域ネットワーク事業としての子育て支援　児童発達研究（神戸大学発達科学部児童発達論講座編），*8*，21-29.

柏木惠子・森下久美子（編著）（1997）．子育て広場武蔵野市立0123吉祥寺：地域子育て支援への挑戦　ミネルヴァ書房

神戸市（2007）．神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」補助金交付要領　神戸市役所　Retrieved from http://www.city.kobe.lg.jp/information/public/comment/gyoute/kekka/mg/daigakuhojyo-youkou.pdf（2016年9月23日）

香崎智郁代（2012）．子育て支援施設非利用者の現状と支援の課題に関する一考察：非利用者を対象にしたアンケートを参考に社会関係研究，*18(1)*，19-45.

小田和子・河内彩・稲垣由子（2010）．甲南子育てひろば参加者の子育て意識・実態調査からの一考察　甲南女子大学研究紀要（人間科学編），*47*，35-46.

佐藤達哉・菅原ますみ・戸田まり・島悟・北村俊則（1994）．育児に関連するストレスとその抑うつ重症度との関連　心理学研究，*64*，409-416.

寺村ゆかの（2012）．神戸大学サテライトで提供される地域子育て支援拠点事業の評価研究：利用者を対象とした悉皆調査を通して　神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要，*5(2)*，119-131.

寺村ゆかの・伊藤篤（2008）．妊娠期から出産後までの女性のエンパワーメントを目指した実践的研究：相談・家庭訪問・地域資源を利用したアウトリーチの試みを通して　神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要，*2(1)*，115-123.

寺村ゆかの・伊藤篤（2010）．子育て支援「つどいの広場」における相談のあり方に関する一考察（2）：大学サテライト施設における相談（2007～2008年度）分析を通して　心の危機と臨床の知，*11*，71-78.

寺村ゆかの・伊藤篤（2011）．子育て支援「つどいの広場」における相談のあり方に関する一考察（3）：大学サテライト施設でのアウトリーチ・サービス構築と相談実態・内容の整理　心の危機と臨床の知，*12*，95-104.

寺村ゆかの・伊藤篤（2013）．子育て支援「つどいの広場」における相談のあり方に関する一考察（4）：大学サテライト施設でのアウトリーチ・サービスにおける相談内容と継続事例の分析　心の危機と臨床の知，*14*，45-57.

津田英二・伊藤篤・寺村ゆかの・井手良徳（2012）．「子育て支援を契機とした共生のまちづくり」実践の意義と課題：「のびやかスペースあーち」利用実態調査単純集計からの考察　神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要，*5(2)*，173-185.